

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第123期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢部 正昭
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町5丁2番地
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 中西 敦也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 壺井 敬史
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	40,515	42,931	83,938
経常利益 (百万円)	1,342	2,210	4,290
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	654	1,205	2,037
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,030	2,511	4,113
純資産額 (百万円)	79,833	83,061	81,938
総資産額 (百万円)	116,434	120,707	120,321
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.75	66.84	109.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	66.6	65.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,211	1,960	6,722
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,358	1,249	4,824
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	771	1,697	1,003
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,685	13,592	14,598

回次	第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.87	19.90

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、当社の連結子会社であるラインファルト工業の全株式を売却したことにより道路標識及び路面標示工事業から撤退しました。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(化学)

主要な関係会社の異動はありません。

(医療)

当第2四半期連結会計期間より、当社の子会社であるカイゲンファーマ株式会社が保有する松岡メディテック株式会社の株式を売却したため、主要な関係会社から除外しました。

(その他)

当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるラインファルト工業の全株式を売却したため、主要な関係会社から除外しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、国内ならびに中国および東南アジア諸国の堅調な景気に支えられ、前年同期比6.0%増の42,931百万円となりました。

また、利益面では、鉱山資源価格が上昇しましたが、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般に亘るコストダウンを図ったため、営業利益は前年同期比24.3%増の2,322百万円、経常利益は前年同期比64.6%増の2,210百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比84.1%増の1,205百万円となりました。

なお、当社グループの強みを活かし、より成長が期待される事業に経営資源を集中して資本効率の向上と事業の拡大を図るため、松岡メディテック株式会社の株式(66.7%)ならびにラインファルト工業株式会社の全株式を譲渡いたしました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### (化学)

当社では、酸化チタンは、全般に亘り出荷が堅調に推移しましたが、鉱石価格上昇によるコスト増を補えず利益は減少しました。亜鉛製品は、出荷数量が減少したものの、亜鉛建値の上昇を受けて販売単価が高値で推移しました。I T関連向けバリウム製品は、車載向けおよびスマートフォン向けが堅調に推移しました。また、樹脂添加剤は、東南アジアを主とした海外向けを中心に塩ビ安定剤やハイドロタルサイトの販売が好調に推移しました。

連結子会社におきましては、大口顧客の生産調整の影響を受けた堺商事株式会社の衛生材料やS C有機化学株式会社のチオ製品、株式会社片山製薬所の医薬品中間体は減少しました。しかし、大崎工業株式会社の電極材料向け製品や共同薬品株式会社・日本カラー工業株式会社における受託ビジネスが堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比6.9%増の37,309百万円となり、営業利益は前年同期比11.3%増の3,008百万円となりました。

#### (医療)

カイゲンファーマ株式会社では、かぜ薬「改源」やその他のO T C(一般用)医薬品、健康食品が低調に推移したほか、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は原料の値上がりの影響を受けました。

一方、新規製品である「ソルプロ」(日焼け止めの飲み薬)、「レボシス」(人工骨充填剤)、「グルカゴン」(消化管蠕動運動抑制作用)が順調に売上を伸ばしているほか、X線バリウム造影剤も堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比0.7%減の4,947百万円となりましたが、営業利益はコストダウンの徹底により前年同期比213.0%増の245百万円となりました。

#### (その他)

路面標示・道路標識の設置工事などを行うラインファルト工業株式会社において、売上高は前年同期比7.1%増の674百万円となり、営業利益は前年同期比182.2%増の16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローに関しては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは1,960百万円と前年同期に比べ1,251百万円減少しました。これは、主として売上債権の増減額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,249百万円と前年同期に比べ2,108百万円増加しました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,697百万円と前年同期に比べ926百万円減少しました。これは、主として自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,005百万円減少し、13,592百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,519百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は320,000,000株減少し、80,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	104,939,559	20,987,911	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	104,939,559	20,987,911		

(注) 1. 平成29年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は83,951,648株減少し、20,987,911株となっております。  
 2. 平成29年5月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		104,939,559		21,838		16,311

(注) 平成29年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は83,951,648株減少し、20,987,911株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,407	8.01
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	8,216	7.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,318	6.02
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,675	3.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,635	3.46
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,575	2.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,408	2.29
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,092	1.99
堺化学取引先持株会	堺市堺区戎島町5丁2番地	1,820	1.73
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	1,663	1.58
計	-	40,811	38.89

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式15,686千株(14.95%)があります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、それぞれ全て信託業務に係る株式です。
- 3 三菱マテリアル株式会社は、上記8,216千株のほか、信託分3,000千株(上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社に含まれる)の議決権株を所有しているため、主要株主です。
- 4 平成29年5月19日付で公衆の縦覧に供されている野村證券株式会社の大量保有報告書の変更報告書において、同年5月15日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の記載がされているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	144	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	3,368	3.21

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,686,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,812,000	88,812	同上
単元未満株式	普通株式 441,559	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	104,939,559	-	-
総株主の議決権	-	88,812	-

- (注) 1. 平成29年6月28日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は83,951,648株減少し、20,987,911株となっております。
2. 平成29年5月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎島町5丁2番地	15,686,000	-	15,686,000	14.95
計	-	15,686,000	-	15,686,000	14.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,824	13,822
受取手形及び売掛金	25,887	3 26,315
商品及び製品	10,012	9,611
仕掛品	2,478	2,751
原材料及び貯蔵品	4,732	5,327
その他	2,016	1,889
貸倒引当金	63	52
流動資産合計	59,889	59,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,222	12,993
機械装置及び運搬具(純額)	9,467	9,588
土地	17,597	17,013
その他(純額)	1,809	1,783
有形固定資産合計	42,097	41,379
無形固定資産		
のれん	2,084	1,610
その他	709	757
無形固定資産合計	2,794	2,367
投資その他の資産		
投資有価証券	14,163	16,078
その他	1,408	1,247
貸倒引当金	30	31
投資その他の資産合計	15,540	17,295
固定資産合計	60,432	61,042
資産合計	120,321	120,707
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,350	3 8,936
短期借入金	11,364	11,723
未払法人税等	531	680
賞与引当金	1,233	1,249
その他の引当金	129	75
その他	4,329	4,177
流動負債合計	26,938	26,843
固定負債		
長期借入金	5,238	4,085
環境対策引当金	119	122
退職給付に係る負債	4,812	4,823
その他	1,273	1,769
固定負債合計	11,444	10,802
負債合計	38,383	37,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	37,897	38,736
自己株式	4,464	5,464
株主資本合計	74,297	74,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,140	6,449
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	223	266
退職給付に係る調整累計額	50	46
その他の包括利益累計額合計	4,963	6,231
非支配株主持分	2,676	2,694
純資産合計	81,938	83,061
負債純資産合計	120,321	120,707

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	40,515	42,931
売上原価	31,627	33,576
売上総利益	8,888	9,354
販売費及び一般管理費	1 7,020	1 7,032
営業利益	1,868	2,322
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	158	148
その他	42	46
営業外収益合計	204	198
営業外費用		
支払利息	54	50
為替差損	414	35
休止固定資産減価償却費	63	59
その他	198	165
営業外費用合計	730	311
経常利益	1,342	2,210
特別利益		
固定資産売却益	69	56
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	69	57
特別損失		
固定資産除却損	223	43
子会社株式売却損	-	292
その他	2	0
特別損失合計	226	336
税金等調整前四半期純利益	1,185	1,931
法人税等	517	706
四半期純利益	668	1,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	654	1,205

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	668	1,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	1,331
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	183	48
退職給付に係る調整額	28	3
その他の包括利益合計	362	1,286
四半期包括利益	1,030	2,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086	2,472
非支配株主に係る四半期包括利益	56	38

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,185	1,931
減価償却費	1,360	1,463
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	7
賞与引当金の増減額(は減少)	45	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86	18
受取利息及び受取配当金	162	152
支払利息	54	50
売上債権の増減額(は増加)	1,428	843
たな卸資産の増減額(は増加)	184	627
仕入債務の増減額(は減少)	21	80
その他	377	317
小計	3,787	2,267
利息及び配当金の受取額	162	151
利息の支払額	54	50
法人税等の支払額	683	409
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,211</b>	<b>1,960</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11	11
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	3,176	1,437
有形固定資産の売却による収入	90	66
投資有価証券の取得による支出	87	70
投資有価証券の売却による収入	-	9
貸付けによる支出	70	-
貸付金の回収による収入	12	23
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	-	313
その他	126	152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,358</b>	<b>1,249</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	261	419
長期借入れによる収入	450	-
長期借入金の返済による支出	702	735
自己株式の取得による支出	387	1,000
配当金の支払額	379	366
非支配株主への配当金の支払額	13	13
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	-	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>771</b>	<b>1,697</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,074	1,005
現金及び現金同等物の期首残高	13,759	14,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,685	1 13,592

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当社が保有するラインファルト工業株式会社の全株式を譲渡及び当社の子会社であるカイゲンファーマ株式会社が保有する松岡メディテック株式会社の株式を譲渡したため、両社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

次の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員(厚生ローン)	5百万円	4百万円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	6百万円	5百万円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	532百万円
支払手形	- 百万円	173百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運送費	952百万円	956百万円
従業員給与手当	1,816百万円	1,835百万円
賞与引当金繰入額	567百万円	608百万円
役員賞与引当金繰入額	44百万円	36百万円
退職給付費用	173百万円	142百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	12,890百万円	13,822百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	205百万円	230百万円
現金及び現金同等物	12,685百万円	13,592百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年5月12日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	377百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円00銭
(ハ) 基準日	平成28年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成28年6月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成28年11月9日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	373百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円00銭
(ハ) 基準日	平成28年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成28年12月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年5月11日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	366百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円00銭
(ハ) 基準日	平成29年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成29年6月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成29年11月7日に開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	357百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円00銭
(ハ) 基準日	平成29年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成29年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,908	4,981	39,890	625	40,515	-	40,515
セグメント間の内部売上高 または振替高	828	12	841	-	841	841	-
計	35,736	4,994	40,731	625	41,356	841	40,515
セグメント利益または損失 ( )	2,702	78	2,780	13	2,766	898	1,868

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益または損失( )の調整額 898百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 904百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費です。

3 セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,309	4,947	42,257	674	42,931	-	42,931
セグメント間の内部売上高 または振替高	752	15	767	-	767	767	-
計	38,062	4,962	43,025	674	43,699	767	42,931
セグメント利益	3,008	245	3,253	16	3,270	947	2,322

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 947百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 963百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間に「医療」セグメントにおいて、松岡メディテック株式会社の株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外しました。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結会計期間においては342百万円であります。

(企業結合等関係)

事業分離

1 ラインファルト工業株式会社

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったラインファルト工業株式会社(以下「ラインファルト工業」という)の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

ニチレキ株式会社

分離した事業の内容

道路標識及び路面標示工事事業

事業分離を行った主な理由

ラインファルト工業は、路面標示・道路標識等交通安全施設の設計・施工を目的として、昭和50(1975)年に設立されました。

同事業は、2020年開催の東京オリンピックに向け、首都圏を中心に需要が拡大しております。

当社グループは現在、化学および医療の事業領域に経営資源を集中させる戦略を進めており、ラインファルト工業が業容の充実と拡大を図るためには、同事業に強みを有する企業とシナジーを追求することが不可欠と判断し、全株式を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成29年9月29日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却損 125百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	673百万円
固定資産	687百万円
資産合計	1,361百万円
流動負債	793百万円
固定負債	12百万円
負債合計	806百万円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 674百万円

営業利益 17百万円

2 松岡メディテック株式会社

当第2四半期連結会計期間において、当社の子会社であるカイゲンファーマ株式会社が保有する松岡メディテック株式会社（以下「松岡メディテック」という）の株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

エア・ウォーター株式会社

分離した事業の内容

医療機器等の製造、販売ならびに輸出入

事業分離を行った主な理由

当社の子会社であるカイゲンファーマ株式会社は、医療事業の海外展開の加速を目的に、医療用注射針およびその部材の輸出を主業としている松岡メディテックを平成26年12月に子会社化しました。

注射針事業は、ASEAN 諸国等における医療分野への関心の高まりに伴い、研磨・加工技術に優れた日本製注射針の海外需要が増加しており、今後も市場拡大が見込まれています。このような環境下、注射針の製造から販売までを一貫して行う体制を整え一層の事業拡大を図ることを目的に、傘下に注射針メーカーを有するエア・ウォーター株式会社に松岡メディテック株式を譲渡することといたしました。

なお、今後もエア・ウォーター株式会社並びに傘下注射針メーカーとの良好な協業のもと、同社の営業資産を活かして拡販を図り、当社の海外医療ビジネスの拡大に資するよう努めてまいります。

事業分離日

平成29年8月17日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却損 166百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	360百万円
固定資産	127百万円
資産合計	487百万円
流動負債	372百万円
固定負債	- 百万円
負債合計	372百万円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

医療

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 396百万円  
 営業損失 53百万円

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	34.75円	66.84円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	654	1,205
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 ( 百万円 )	654	1,205
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	18,841	18,029

( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

( 重要な後発事象 )

株式併合及び単元株式数の変更

当社は平成29年 6 月28日開催の第122回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。これに伴い、同年10月 1 日を効力発生日として、普通株式 5 株につき 1 株の割合をもって併合し、単元株式数を 1,000株から100株に変更いたしました。

2 【その他】

平成29年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....357百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 5 日

(注) 1 . 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 「 1 株当たりの金額」については、基準日が平成29年 9 月30日であるため、平成29年10月 1 日付の株式併合前の金額を記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

堺化学工業株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書作成会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。